

各章の概要説明

- ・ 第1章 脱炭素（カーボンニュートラル）社会の実現
- ・ 第2章 循環経済（サーキュラーエコノミー）
システムの構築
- ・ 第3章 生物多様性の増進と環境保全の推進
（ネイチャーポジティブ）
- ・ 第4章 環境国際ビジネス拠点化の推進



第1章 脱炭素（カーボンニュートラル）社会の実現

近年、森林火災や大雨による被害など、国内外で深刻な気象災害が発生しており、地球温暖化が進むと、今後、大雨や猛暑による被害のリスクが高まると言われています。

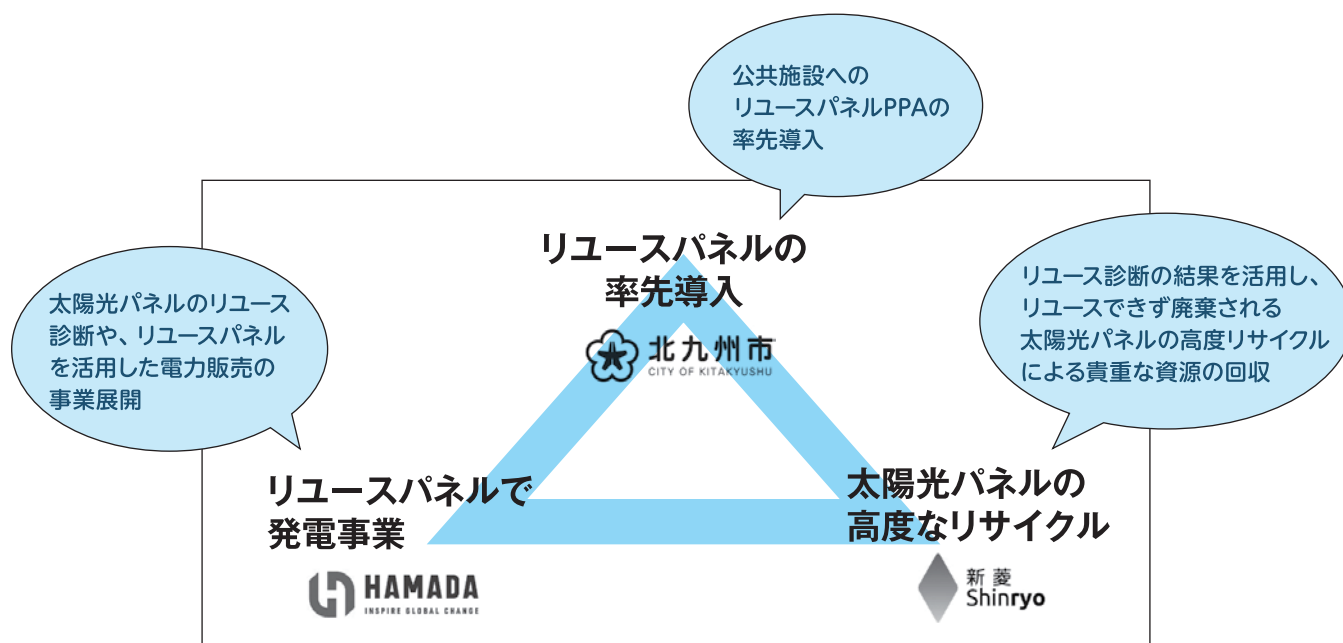
そのため、2050年までに、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と、森林などが吸収する量を同じにして、合計を実質ゼロにすること（カーボンニュートラル）が求められています。

北九州市も、2020（令和2）年10月に、「2050年までに脱炭素社会の実現（温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする）」を目指す、ゼロカーボンシティを表明し、再生可能エネルギーの利用や企業の技術革新、そして人々の意識を脱炭素型に変えるための取組を進めています。

これによって、環境に優しく、経済も成長する社会を作っていこうとしています。

●北九州市の事例（全国初！北九州トライアングルモデルを構築）

太陽光パネル大量廃棄は2030年半ばから増加し、今後対策が求められています。こうした中、高度なリユース・リサイクル技術を有している地域企業と北九州市が連携し、まだ使える太陽光パネルをリユースすることで、再エネ導入と資源循環の課題を一举に解決する全国初のモデル「北九州トライアングルモデル」を構築しました。リユースとリサイクルの両面から太陽光パネル大量廃棄問題に対して取り組むことで、環境負荷の低減と経済性の両立を実現します。（2024（令和6）11.19発表）



●北九州グリーンインパクトについて

北九州市には、環境にやさしいエネルギーである風力や水素の活用や、リサイクルをして資源を大切に使う「循環経済」（サーキュラーエコノミー）を進めるなど、環境にやさしい技術をもつ企業が多くあります。環境問題は世界共通の課題であるため、環境にやさしい取組を行う企業が増えれば、北九州市はもっと世界で評価され、まちの発展につながると考えています。

北九州市に環境にやさしい企業をもっと集め、北九州市の企業に世界で活躍できる力を強化してもらう取組を「北九州グリーンインパクト」と呼んでいます。

第2章 循環経済（サーキュラーエコノミー）システムの構築

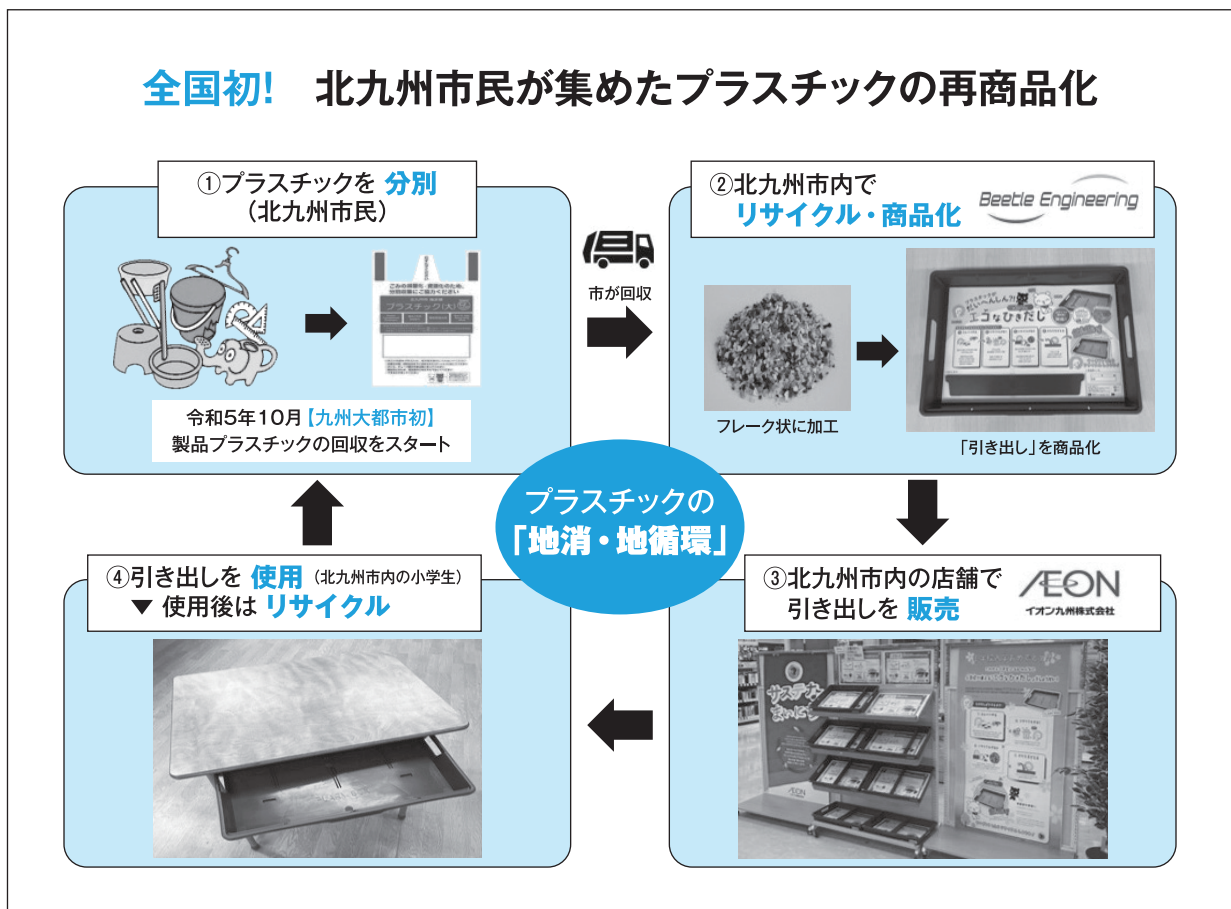
資源を大量に消費する現代社会の活動は、気候変動問題をはじめとして、天然資源の減少や生態系の破壊など様々な環境問題にも深く関係しています。

そのような中、北九州市では、ごみの減量・リサイクルに徹底して取り組むとともに、北九州市の強みである日本最大級のリサイクル産業の集積地「北九州エコタウン」を活かし、廃棄物等を循環資源として利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）を推進しています。

●北九州市の事例（プラスチックの「地消・地循環」が実現！ ～市民が分別したプラスチックが「教室机の引き出し」に大変身～）

北九州市では、家庭から出るプラスチック製容器包装や製品プラスチックを回収し、リサイクルしています。回収後は新たなプラスチック製品の原料として再利用していますが、新たな取組として、次世代を担う子どもたちに、生活の中でリサイクルを実感し、プラスチックの分別を実践してほしいという思いから、リサイクル事業者や販売事業者と協働して、小学生向けの「教室机の引き出し」を商品化しました。

市民の皆さんが分別したプラスチックが、市内でリサイクルされ、商品化・販売され、市民生活に戻り、使用後は再びリサイクルされる仕組み（プラスチックの「地消・地循環」）は、全国初の試みとなります。今後も循環経済（サーキュラーエコノミー）システムの構築に向けて、引き続き取り組んでいきます。（2025（令和7）1.30発表）



第3章 生物多様性の増進と環境保全の推進(ネイチャーポジティブ)

私たちの生活は、きれいな空気や水、食料、様々な製品の原料など、生物多様性の恵みによって支えられています。その一方で、現在、この生物多様性は急速に失われています。

北九州市では、生物多様性の損出を止め、反転させることで自然を回復軌道に乗せるネイチャーポジティブ(自然再興)に取り組むとともに、市民一人ひとりが自然を大切に思い、守り、育むための取組を進めます。

また、自然を生かした地域づくりによる都市ブランドの向上や、市内企業に対するネイチャーポジティブ経営への移行を推進し、市内企業の価値向上、競争力強化に貢献します。

●ネイチャーポジティブとは？

2022(令和4)年にカナダ・モントリオールで開催された、生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、世界の生物多様性を保全する、2030年までの国際目標を定めた新たな枠組みである、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。

この枠組みでは、2030年までのミッションとして、「自然を回復の軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる」ことが新たに掲げられており、こうした生物多様性の損失を止め、反転させることで自然を回復軌道に乗せる、いわゆる「ネイチャーポジティブ(自然再興)」を目指す動きが、世界的に加速しています。

●響灘ビオトープについて

響灘地区の廃棄物処分場跡地では、埋め立て後にデコボコの地形ができました。そこに植物が生育して草原となり、雨水が溜まって湿地や淡水池になる等、多様な環境が生まれ、さまざまな生きものが生息するようになりました。こうして、自然創成となる日本最大級の広さ41haの響灘ビオトープが誕生しました(2012(平成24)年10月開園)。今では、約800種の生きものの生息が確認されており、その中にはベッコウトンボやチュウヒといった絶滅危惧種も含まれています。

また、このような豊富な自然を活用した体験型のイベント等も実施しており、市民が自然と触れ合うことができる貴重な場となっています。響灘ビオトープは、自然環境を保全しながら、生物多様性や自然環境に関する学習など、見て楽しみながら学べる施設です。



処分場[埋立途中]



現在の様子

●北九州市の事例(響灘ビオトープが「生物多様性保全エリア」として国連の国際データベース(OECM※1)に登録)(2024(令和6)8.22発表)

2023(令和5)年10月、響灘ビオトープは生物多様性の価値が国(環境省)に評価され、環境省の「自然共生サイト※2」に認定されました。自然共生サイトのうち、国立公園等の法令による保護地域を除いた部分がOECMとして登録されます。

2024(令和6)年8月には、環境省を通じて、響灘ビオトープの全域(約41ha)がOECMとして国連の国際データベースに登録されました。これは、日本から初めての登録(日本からは159箇所が登録)で、響灘ビオトープは福岡県で唯一のエリアです。これにより、響灘ビオトープが、COP15で世界目標として定められた「30by30※3」の達成に資するエリアとして正式に登録されました。

※1：OECM(Other effective area-based conservation measures)

国立公園等の法令による保護地域以外で、生物多様性保全に資する地域のこと。

企業の森、ビオトープ、里地里山等、多様な場所が該当する可能性がある。OECMの登録を増やし、30by30の目標達成につなげる。

※2：自然共生サイト

国が「民間の取組等により生物多様性の保全が図られている区域」を保護地域内外問わず認定する制度。認定後は、法令による保護地域を除いた部分がOECMとして国際データベースに登録される。

※3：30by30(サティバイサティ)

生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や、「生物多様性国家戦略2023-2030」で盛り込まれた目標で、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとするもの。

第4章 環境国際ビジネス拠点化の推進

北九州市が、これまでアジア地域を中心に取り組んできた環境・上下水道分野の国際協力の経験や実績を基盤として、企業への環境ビジネスに向けた支援機能の強化や国内外の関係機関との連携、戦略的な広報などに統合的に取り組み、環境国際ビジネスの拠点化を目指した取組を進めています。

●アジアカーボンニュートラルセンターについて

2010(平成22)年6月に設立した「アジア低炭素化センター(現・アジアカーボンニュートラルセンター)」は、北九州市、公益財団法人北九州国際技術協力協会(KITA)、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)北九州アーバンセンターが一堂に集まり、脱炭素社会の実現に向け、取り組んでいます。

長年にわたる海外からの研修生の受け入れや技術者の派遣等を通じて培われてきた国際的なネットワーク、市民や企業等に根づく国際協力のマインドなどを背景に、環境・水ビジネスを展開し、アジア地域への貢献を高めています。

●北九州市の事例(環境国際協力の実績)

環境姉妹都市のインドネシア共和国スラバヤ市では、外務省やJICAの支援を受けて、北九州市内企業と協力してスラバヤ市内に2箇所の工場を建設し、現地工場に元ウェイストピッカー※を雇用して家庭系廃棄物の分別リサイクルと生ごみの堆肥化を行いました。現地工場稼働後は、従来その地域で埋め立てられていた廃棄物の大幅な減量に成功しました。事業終了後は施設をスラバヤ市に譲渡し、現在はスラバヤ市で工場の運営を行っています。このスラバヤ市での取組をもとに、令和3年度に漫画「私たちの未来」を作成し、市内公立小中学校や環境施設等に配布しました。

同じく環境姉妹都市のフィリピン・ダバオ市では、2017(平成29)年に締結した「環境姉妹都市提携に関する覚書」に基づき、JICA草の根技術協力事業等を活用して、廃棄物の発生源分別啓発や、収集・運搬・有価物の回収体制の確立に取り組むプロジェクトを実施しています。(1期:平成29年3月～令和2年3月、2期:令和4年4月～令和7年4月)



住民との意見交換会(フィリピン・ダバオ)



漫画「私たちの未来」



「アジアカーボンニュートラルセンター ホームページ」

※ウェイストピッカー:開発途上国などで、廃棄物の中から有価物(金属、プラスチック、古紙など)を拾い集め、リサイクル業者に売却することで生計を立てる人々